

2021年7月1日

## ビジョンの立て方

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺 博史

「成長した方が良いのか?」、「成長神話からはもう卒業すべきだ!」

とか、「日本にはもう、ビジョンも計画も無くて良いのか?」、「政府の役割など不要無益で、民間のイニシアティブだけで良い!」といった議論が、かすかに行われている。

これは、キチンと論点を明示して本格的に議論すべき事柄だと思う。

「成長」という点でも、GDP 総額の話なのか、一人当たり GDP の話なのか、あるいはそもそも GDP という概念にとらわれず、別の指標を立てて「量る」のかななどを明確にしないで、やや感情論での議論のみが進んでいる感がする。もちろんビジョンを語る以上、論者それぞれの世界観、視座が反映されるのは当然であるが、その紹介、交換に留まっていれば、議論は展開していかない。

一時、「一番にならなくても良いのでは?」という疑問符が、揶揄の対象ともなって、人口に膾炙したが、これも実際に科学、技術の先端にいる人たちの感覚抜きに、無駄に「消費」された感が強い。そもそも、一番ではなく、二番あるいは三番を狙うということなど起こりえないのである。対象が確定して固定化していれば、その水準を抜けるか抜けないかという観点からの「二番手」論はありえないわけでは無いが、先端が常に動き、先に進んで行っている分野では、「一番」を目指す以外の目標設定は無い。二番でも、と思った瞬間に、他者、他国の営為、努力の結果として、あっという間に八番手、二十番手に低落していくことは必至であり、そのようなダイナミック感覚抜きの議論しかできない論者には、ビジョンを語る資格は無い。

また、日本にとっては政府策定の予算措置まで定式化された実行計画は要らないと思うが、何処に向かうのか、というビジョンはやはり必要かと思う。しかし、何となく世界ランキングで3位から転落しないようにしよう、いや少なくともベスト5に留まろうといった基本感覚の上に、日本は何が出来るのか、どの分野が強いのか、という選択行動に走っている感じがする。強みが何かという選択行動自体は、正確な自己認識も含めて必要であるが、その成果目標がランキング順位の死守にあるのでは寂しい。

世界が 100 人で出来ている村だとすると、日本は現状でも二人にはならないし、今後、積極的に対策を講じても 2000 万人、何もしなければ 4000 万人も人口が減っていく今世紀中盤の姿を考えれば、日本人は確実に、かろうじて一人の村民にしかならない。そこで必要なのは、他と比べて上か下か、というポジション取りのスタンスではなく、他の 99 人と如何に協調するか、もう少し強気に出れば、他の 99 人に対して如何に貢献できるかという視点が良かった方が良く思う。

今後の世界における最大の問題は、不公平、不平等であり、資産、所得の分配の偏りである。これにどう対応するかで、世界市民の感情の安定、不安定は左右され、場合によっては、紛争、混乱を伴う相克に陥る恐れがある。当面は、再分配も含めた所得移転の拡充策が採られるようになるだろうが、中長期で見れば、世界全体の所得の平準化が強調されるようになるだろう。G7 を含めた先進国の水準に我々もたどり着きたい、という開発途上国の願望そのものを否定することは出来ない。環境の議論でも見られるように、先進国が「荒らしつくした結果」である温暖化への対策及びそれがもたらす負担を先進国・開発途上国で如何に分担するか、という議論には、そう簡単に結論が出るわけではない。二酸化炭素の問題について言えば、如何に少ない CO2 排出量で必要な多量のエネルギーが確保できるかという観点から、単に需要抑制だけではなく、生産の効率化を可能にする技術の開発、共有をすることは、双方の利得になる。

それと同じで、人間が生きて行くためには、SF の世界でも最低限タブレットは必要とされるように、水、食料を含めた生産物の供給が不可欠である。先進国がいまの水準に到達するまでに、単純に言えば産業革命後の 3~4 世紀という期間がかかっているが、この間に費やしたエネルギーや資源は膨大なものである。設計、製法の誤り、非効率、環境の無視といった制約下、建て替え、作り直しを含めた膨大な試行錯誤があったことは否定し難い事実である。したがって、賢く回ることが出来れば、10 数億人の先進国住民が現在享受しているレベルに他の 70 数億人がたどり着くのに必要なエネルギーや資源は単なる人口比でみた 5 倍、6 倍かかるわけではない。生産技術の効率化、高度化、省力化、そして消費行動の洗練化という過程がうまく進めば、場合によっては、ほとんど同量あるいは少ない量で実現するかもしれない。そのような分野においては、まだ日本の企業が得意とし、優越する分野があり、それを伸ばしていく、という構図もあろう。生産自体を日本国内でのみ行うわけでは無いので、技術情報の提供、指導と言う姿になるかも知れないが、そういった行動、ヴィジョンに対するグローバルな評価は高いものとなり得るのではないか。

「xxxx ファースト」という概念は、某大統領との連想で評判が地に落ちた感があるが、全ての国の基本政策がこの点にあることは間違いない。ただし、その基本政策を進めるにあたって、他者の負担で実行しない、唯我独尊というか独善に陥らないで進めて行く、ということが必要なので、それを進めるのを相互に支援する途がないのかどうかを我々が噛みしめて行く時期に来ていると思われる。

開発途上国の善い意味でのキャッチアップを可能にするためには、上記の技術だけではなく、対応した資金が必要になる。貯蓄の生成地と、それを需給調整の過程を通じて配分する媒介地は同じ場所とはならないケースが多い。金融インフラの格差もあって、媒介地の所在は暫く先進国市場となると思われるが、その提供資金については、量と期間と為替という重要な要素が在る。現在各国に見られる洪水のような短期の資金の横溢は、まだ暫く続こうが、それは安定的な開発、基盤整備には、必ずしもそぐわない特性の資金である。日本が、長期安定的な資金の媒介地になれるような構図を描ければ、資金の受け手かつ取り手であるアジアを中心とした開発途上国へ大きな貢献が出来る。また、ドル、ユーロの為替水準のヴォラティリティが高まってくる中で、円がヴォラティリティの少ない通貨として、今後の成長コアとなるアジア各国に利用されることも一つの狙いにして良いのではないか、20世紀の間は、ほとんど一方向での増価という高ヴォラティリティ通貨であった円は、返済原資となる収入の太宗がドルである国にとっては、支弁総額の増嵩という負担をもたらしていたが、世紀末以降の低ヴォラティリティの実態、要因の把握、分析を、日本として一回キチンと行ってみる価値はあろう。

ヴィジョンを考える際に、ダイナミックスの視点とグローバルな感覚が抜け落ちている議論にならないように自戒する必要がある。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>